

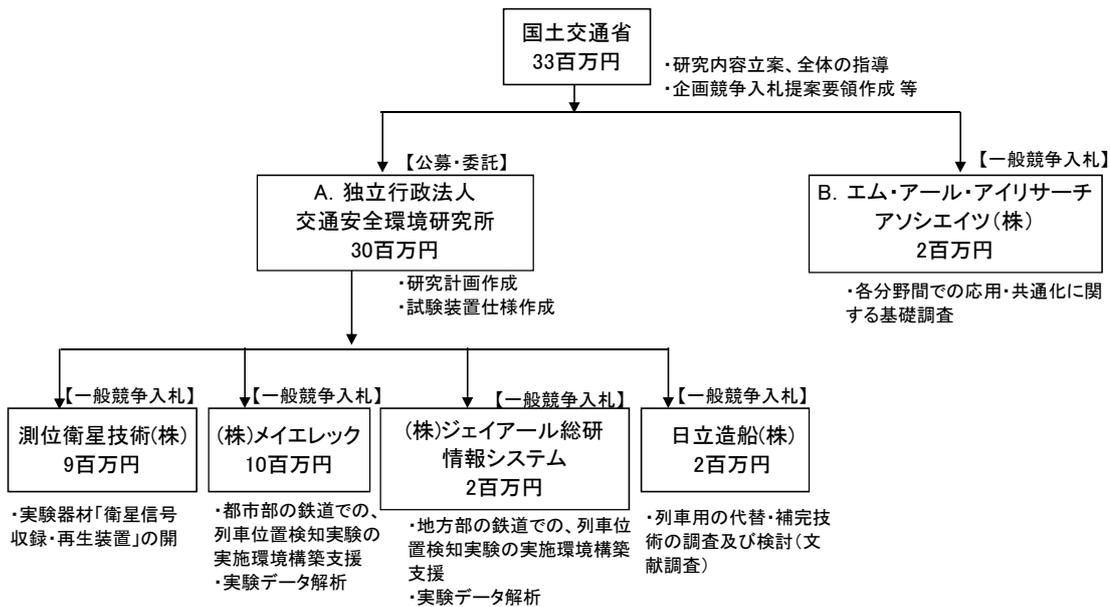
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	交通分野における高度な制御・管理システムの総合的な技術開発の推進		担当部局庁	総合政策局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度/平成26年度		担当課室	技術政策課	課長 吉田 正彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法(平成19年法律第63号)第21条 宇宙基本法(平成20年法律第43号)第13条		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成24年12月策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成20年4月15日閣議決定) 宇宙基本計画(平成25年1月25日宇宙開発戦略本部決定)等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	鉄道、自動車等の各輸送モードにおいて、地上施設に頼らずに車両等の移動体の位置を検知する技術を用いた、高度な制御・管理システムを開発することにより、公共交通・物流の安全性・利便性を維持・向上させるとともに、省力化及び効率化を目指す。また、各輸送モード別に取り組むのではなく、研究成果を互いに連携させることにより、交通分野全体としての技術開発の速度を速めるとともに、開発コストを抑制する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>鉄道・自動車等の各輸送モードにおける移動体の制御・管理システムについて、地上施設に頼らずに車両等の移動体の位置を検知する技術の高度化等に関する要件を整理・検討し、これまで開発されている技術の成果・課題を把握するとともに、他の輸送モードに応用の可能な技術を見出し輸送モード間で応用・共通化を図るための検討を行う。</p> <p>【H25年度に行う技術的検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度に構築した車両等移動体の位置等検知に関する実験システムを用い、移動体の制御・管理システムの適用性を判断するため、様々な環境下における実証実験及びシミュレーションを実施</li> <li>取得データの分析、従来の地上設備を用いた方式との比較・評価を実施</li> <li>様々な環境下で移動体の位置検知等に関する高い精度・信頼性等を確保するため、新たに開発した地上施設に頼らないシステムによる方式と他の方式を組み合わせた場合に、それぞれの方式の切替をスムーズに行う等シームレスな制御・管理を行うために必要な技術要素の抽出・検討及び試験を実施</li> </ul> <p>併せて、開発した制御・管理システムの他の輸送モードへの応用可能性の検討のため、外部有識者も交えた会議の開催及び調査・検討を行う。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算			34	33	29
		繰越し等			-		
		計			34	33	29
	執行額				33		
	執行率(%)				95%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	本事業は、特定の事項について、複数年度にわたり技術研究開発を行うものであり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。成果指標:「年度計画通りの進捗」	成果実績	達成	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、特定の事項について、複数年度にわたり技術研究開発を行うものであり、活動指標及び活動実績を定めて実施するという性質のものではない。	活動実績	-	-	-	-	-
		(当初見込み)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	33百万円		算出根拠	本事業における平成25年度予算額			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.2百万円	0.2百万円	事業期間の最終年度に当たり、システム開発に係る実証試験の回数が減少するため。			
	職員旅費	0.2百万円	0.2百万円				
	委員等旅費	0.2百万円	0.2百万円				
	技術研究開発調査費	2百万円	2百万円				
	技術研究開発委託費	31百万円	26百万円				
	計	33百万円	29百万円				

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	高度な制御・管理システムの開発は、多様な輸送モードで汎用性の高い基盤技術であり公共性を有するが、各輸送モードの技術的な基礎となる部分も含めて検討するため、民間での技術開発は期待できないことから、国が先導的に実施する。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-	民間企業等を対象に、当該業務を計画するに当たって必要な経費の見積もりをとるとともに、実際の契約の前に企画競争を行うこととしており、妥当なコストで委託先と契約できている。			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	外部有識者も交えた会議を開催し、技術的な知見・助言を得ることで、より効率的な技術的手法を選択するなど適切に業務を実施している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○				
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・ 今後、中長期的な社会的変化(例:人口減少と高齢化、グローバル化の進展)によって生じる各種課題(例:地上施設の維持管理・更新費の増加、維持管理を支える人材の高齢化と減少、高齢者のモビリティ確保の必要性)を解決すべく、鉄道・自動車等の各輸送モードにおいてより高度な制御・管理システムを開発することで、公共交通・物流の安全性・利便性を維持・向上しつつ、省力化・効率化にも資することを目指している。</p> <p>・ 本施策は、特定の地域のみを対象としたものではなく、我が国全体の交通分野における制御・管理システムの開発に関して、安全性・信頼性の高い技術の確立を目的としているため、国土交通省が積極的に取り組む必要がある。</p>					
外部有識者の所見						
<p>・ 当シートの記述により、国民に対して当事業の内容が十分わかりやすく説明されているか疑問である。当事業により目指している、「より高度な制御・管理システム」が具体的にどのようなものなのか、わかりやすく明らかにされたい。</p> <p>・ あわせて、成果目標・活動指標が定義されていないため再検討が必要である。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>本事業は、複数年度にわたり技術研究開発を行うものであり、定量的な成果目標及び活動指標を設定する性質のものではないが、事業内容については、わかりやすく説明するように努めること。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>事業の内容が国民に対して十分伝わるよう行政事業レビューシートを修正するとともに、適切な情報発信に努めて参りたい。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	新24-2007	平成24年	1004

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.交通安全環境研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	(株)メイエレクト 都市部の列車での実験実施	10			
物品購入費	衛星信号収録・再生装置の購入	9			
雑役務費	(株)ジェイアール総研情報システム 地方部の鉄道での実験実施	3			
雑役務費	日立造船(株) 列車用の代替・補完技術の調査(文献調 査)	2			
雑役務費	(株)北海道ジェイ・アール・サイバネッ ト、(株)名古屋鉄道 その他の列車運行費等の雑役務	2			
その他	会議開催経費(会場借料、謝金、旅費)、 職員旅費、一般管理費等	4			
計		30	計		0
B.エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	交通分野における我が国の国際標準化の 現状分析等	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 交通安全環境研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メイエレック	都市部の鉄道での、列車位置検知実験の実施環境構築支援及びデータ解析	10	2	99.6
2	測位衛星技術(株)	実験器材「衛星信号収録・再生装置」の開発	9	1	98.68
3	(株)ジェイアール総研情報システム	地方部の鉄道での、列車位置検知実験の実施環境構築支援及びデータ解析	2	3	26.16
4	日立造船(株)	列車用の代替・補完技術の調査及び検討	2	3	34.19
5	(株)北海道ジェイ・アール・サイバネット	試験列車への機器搭載工事及び試験列車運行	1	随意契約	-
6	名古屋鉄道(株)	試験列車への機器搭載工事及び試験列車運行	1	随意契約	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-